

アジア経済法令ニュース No.21-11

添付法令資料 1：韓国国際租税調整に関する法律（目次）

添付法令資料 2：中国音響・映像製品管理条例（目次）

添付法令資料 3：資本市場セクターにおける不当な利益の返還及び投資家損失補償基金に関する2020年12月29日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No.65/POJK.04/2020（目次）

添付法令資料 4：租税分野における電子取引を指導する通知を合一するベトナム 財政省の合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2021年3月12日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 中小企業等協同組合法施行規則の一部を改正する命令（内閣府、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省令第1号）
21.03.01 公布／同日施行
- 2 会社法の一部を改正する法律及び会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う経済産業省関係省令の整備に関する省令（経済産業省令第10号）
21.03.01 公布／同日施行
- 3 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第五項から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器の一部を改正する件（厚生労働省告示第60号）
21.03.02 公布
- 4 職業紹介事業者、求人者、労働者の募集を行う者、募集受託者、募集情報等提供事業を行う者、労働者供給事業者、労働者供給を受けようとする者等が均等待遇、労働条件等の明示、求職者等の個人情報取扱い、職業紹介事業者の責務、募集内容の的確な表示、労働者の募集を行う者等の責務、労働者供給事業者の責務等に関して適切に対処するための指針の一部を改正する件（厚生労働省告示第61号）
21.03.02 公布／21.04.01 適用
- 5 肥料の登録の有効期間を更新した件（農林水産省告示第340号及び第341号）
21.03.02 公布
- 6 輸入業者の住所及び肥料の名称の変更に係る届出があった件（農林水産省告示第342号）
21.03.02 公布
- 7 生産業者及び輸入業者の住所並びに肥料の名称の変更に係る届出があった件（農林水産省告示第343号）
21.03.02 公布

- 8 肥料の登録が失効した件（農林水産省告示第 344 号ないし第 346 号）
21.03.02 公布
- 9 肥料を登録した件（農林水産省告示第 347 号）
21.03.02 公布
- 10 アメリカ合衆国が使用を許される施設及び区域について、全部返還及び共同使用が決定された件（防衛省告示第 55 条）
21.03.03 公布
- 11 種苗法第十三条第一項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 349 号）
21.03.04 公布
- 12 出願公表後に品種登録出願が拒絶された件（農林水産省告示第 350 号）
21.03.04 公布
- 13 種苗法第十八条第一項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 351 号）
21.03.04 公布
- 14 中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を指定する件（経済産業省告示第 30 号）
21.03.04 公布
- 15 電子署名及び認証業務に関する法律第九条第一項に規定する特定認証業務の変更の認定に関する件（総務省、法務省及び経済産業省告示第 2 号）
21.03.05 公布
- 16 税源浸食及び利益移転を防止するための租税条約関連措置を実施するための多数国間条約への締約国の追加に関する件（外務省告示第 73 号）
21.03.05 公布
- 17 意匠の国際登録に関するハーグ協定のジュネーブ改正協定の規定に基づく日本国による宣言の一部の変更に関する件（外務省告示第 74 号）
21.03.05 公布／21.04.01 発効
- 18 アメリカ合衆国が使用を許される施設及び区域について、共同使用が決定された件（防衛省告示第 56 号）
21.03.05 公布
- 19 令和三年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の開催に際し、令和三年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法（平成二十七年法律第三十三号）第二十九条の規定に基づき、対象大会関係施設及び当該対象大会関係施設の敷地又は区域並びに当該対象大会関係施設に係る対象大会関係施設周辺地域を次のとおり指定する件（文部科学省告示第 26 号）
21.03.05 公布
- 20 放送法施行規則の一部を改正する省令（総務省令第 16 号）
21.03.08 公布／同日施行
- 21 所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とスペイン王国との間の条約の効力発生に関する件（外務省告示第 79 号）
21.03.08 公布／21.05.01 発効
- 22 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則別表第一の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域の一部を改正する件（厚生労働省

告示第 64 号)

21.03.08 公布

23 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第 159 号）

21.03.08 公布

24 割賦販売法に基づく同法第三十五条の三の六十一の許可を受けた者の営業廃止、割賦販売法及び割賦販売法施行令に基づく債権の申出、北九州空港滑走路延長事業に係る計画段階環境配慮書の縦覧関係

21.03.08 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于推动和保障管理人在破产程序中依法履职进一步优化营商环境的意见
21.02.25 公布 国家發展及び改革委員会等 发改財金規[2021]274 号／同日施行
- 2 最高人民法院关于发布第 27 批指导性案例的通知
21.02.19 公布 最高人民法院 法[2021]55 号
- 3 关于印发最高人民法院第二十七批指导性案例的通知
21.03.02 公布 最高人民檢察院
- 4 最高人民法院关于审理侵害知识产权民事案件适用惩罚性赔偿的解释
21.03.02 公布 最高人民法院 法积[2021]4 号／21.03.03 施行
- 5 关于《中华人民共和国海关进出口货物减免税管理办法》实施有关事项的公告
21.02.24 公布 税関総署公告 2021 年第 16 号／21.03.01 施行
- 6 国家药监局关于实施《化妆品注册备案资料管理规定》有关事项的公告
21.03.05 公布 国家藥品監督・管理局公告 2021 年第 35 号／21.05.01 施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 关于海南自由贸易港自用生产设备“零关税”政策的通知
21.02.24 公布 財政部等 財関税[2021]7 号／同日施行

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 マスメディアに関するロシア連邦法律第 35 条及び通信に関するロシア連邦法律第 66 条への変更の導入に関する 2020 年 3 月 1 日付ロシア連邦法律 No.42-FZ
- 2 ロシア連邦における教育に関するロシア連邦法律第 51 条及び第 52 条への変更の導入に関する 2020 年 3 月 1 日付ロシア連邦法律 No.45-FZ
公布の日から施行
- 3 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第5 韓国

- 1 健康機能食品に関する法律施行規則一部改正令
21.03.08 公布 総理令第 1682 号／同日施行
- 2 金融委員会所管非営利法人の設立及び監督に関する規則一部改正令
21.03.08 公布 総理令第 1680 号／同日施行
- 3 医薬品等の安全に関する規則一部改正令
21.03.08 公布 総理令第 1683 号／同日施行
- 4 感染症の予防及び管理に関する法律一部改正法
21.03.09 公布 法律第 17920 号／同日施行
- 5 公衆保健危機対応医療製品の開発促進及び緊急供給のための特別法
21.03.09 公布 法律第 17922 号／同日施行
- 6 廃鉱地域開発支援に関する特別法一部改正法
21.03.09 公布 法律第 17918 号／21.09.10 施行
- 7 韓国鉱害鉱業公団法
21.03.09 公布 法律第 17919 号／21.09.10 施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第8 タイ

- 1 チョンブリークリーンアジア工業団地の設立に関するタイ国家工業団地委員会の告示
21.02.10 制定／21.03.11 施行

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

- 1 NATIONAL COUNCIL FOR CHILDREN'S TELEVISION
IMPLEMENTING RULES AND REGULATIONS OF REPUBLIC ACT
NO. 8370 ALSO KNOWN AS "CHILDREN'S TELEVISION ACT OF 1997"
21.03.02 付／フィリピン大学へ提出して全国流通新聞において公布され
た日の 15 日後から施行
- 2 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT
DEPARTMENT ORDER NO. 223, S. 2021
GUIDELINES STREAMLINING THE PROCESSES FOR THE
ISSUANCE OF PERMIT TO OPERATE (PTO) AND CERTIFICATE OF
ELECTRICAL INSPECTION (CEI) FOR NEW POWER GENERATION,
TRANSMISSION, AND DISTRIBUTION PROJECTS, PURSUANT TO
REPUBLIC ACT NO. 11234 OTHERWISE KNOWN AS "ENERGY
VIRTUAL ONE-STOP SHOP (EVOSS) ACT"
21.03.03 付／全国流通新聞において公布された日の 15 日後から施行
- 3 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT
DEPARTMENT ORDER NO. 224, S. 2021
GUIDELINES ON VENTILATION FOR WORKPLACES AND PUBLIC
TRANSPORT TO PREVENT AND CONTROL THE SPREAD OF
COVID-19
21.03.03 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 4 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
MEMORANDUM CIRCULAR NO. 3, S. 2021
SCHEDULE AND PROCEDURE FOR THE FILING OF ANNUAL
FINANCIAL STATEMENTS, GENERAL INFORMATION SHEET AND
OTHER COVERED REPORTS
21.03.09 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

- 1 2025 年までのカザフスタン共和国の全国的な優先事項に関するカザフスタ
ン共和国大統領令
2021 年 2 月 26 日付 No.520／署名の日から施行
- 2 原子力利用問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加
の導入に関するカザフスタン共和国法律
2021 年 2 月 25 日付 No.12-VII ZRK／一部を除き、公布の日から 10 暦日

の経過後に施行

第14 ウズベキスタン

- 1 非政府・営利団体の国家支援、その業務の自由、権利及び法的利益の保障に係る追加措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2021年3月3日付 No.PP-5012/同日施行
- 2 「タシケント州における出力 240MW のガスタービン・コンバインドサイクル発電所及び出力 230MW のガス専焼火力発電所の建設」投資プロジェクト及び「ブハラ州における出力 250MW のガス専焼火力発電所の建設」投資プロジェクトの実行に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2021年3月4日付 No.PP-5018/同月5日施行
- 3 2021年ないし 2025年における市民社会の発展コンセプトの承認に関するウズベキスタン共和国大統領令
2021年3月4日付 No.UP-6181/同日施行

第15 トルコ

- 1 トルコ軍兵員及び特定の法律における変更の実施に関する法律
2021年2月18日付 No.7281 同年3月5日官報 No.31414/同日施行
- 2 ファイナンスリース、ファクトリング及び金融会社法並びに特定の法律における変更の実施に関する法律
2021年3月4日付 No.7292 同月7日官報 No.31416/同日施行
- 3 リモート勤務に関する家族・労働・社会福祉サービス省の規則
2021年3月10日官報 No.31419/同日施行
- 4 地熱資源及び天然鉱泉水法の適用規則における変更の実施に関するエネルギー及び天然資源省の規則
2021年3月11日官報 No.31420/同日施行
- 5 一般商品安全に関する貿易省の規則
2021年3月11日官報 No.31420/同月12日施行
- 6 国際的な調停による和解合意に関する国連条約（2019年8月7日付シンガポールにおいて署名）の批准に関する法律
2021年2月25日付 No.7282 同年3月11日官報 No.31420/同日施行

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第18 添付法令資料

1 韓国国際租税調整に関する法律（目次）

2 中国音響・映像製品管理条例（目次）

3 資本市場セクターにおける不当な利益の返還及び投資家損失補償基金に関する 2020 年 12 月 29 日付インドネシア共和国金融サービス庁規則 No. 65/POJK. 04/2020（目次）

4 租税分野における電子取引を指導する通知を合一するベトナム財政省の合一文書（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
芳賀 洋一 弁護士：シンガポール法令担当
正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当
浅谷 朱音 弁護士：ロシア法令担当
萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法研究員（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当
関連ベトナム法人
UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所